



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東
コード番号 5577 URL <https://aidemy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 石川 聡彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 馬場 博明 TEL 03(6868)0998
定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	2,119	-	294	-	290	-	215	-
2023年5月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年5月期 220百万円 (-%) 2023年5月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	54.34	51.03	18.4	14.2	13.9
2023年5月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 -百万円

- (注) 1. 2024年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年5月期の数値、対前期増減率及び2024年5月期の対前期増減率については記載していません。
2. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
3. 当社株式は2023年6月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	2,050	1,181	57.1	294.21
2023年5月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年5月期 1,170百万円 2023年5月期 -百万円

(注) 2024年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年5月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	319	△182	232	1,616
2023年5月期	-	-	-	-

(注) 2024年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年5月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	27.4	300	1.9	297	2.3	163	△24.0	41.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社ファクトリアル、除外 1社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	3,978,000株	2023年5月期	3,917,600株
2024年5月期	-株	2023年5月期	-株
2024年5月期	3,968,682株	2023年5月期	3,917,600株

（参考）個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	2,073	24.4	251	5.8	248	3.4	188	△35.1
2023年5月期	1,666	44.1	238	-	240	-	290	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	47.47	44.58
2023年5月期	74.09	-

（注）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	1,926	1,143	1,143	904	59.3	287.36
2023年5月期	1,451	904	904	904	62.2	230.69

（参考）自己資本 2024年5月期 1,143百万円 2023年5月期 903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社グループは、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスキリングから成り立っております。

AI/DXプロダクトでは、主にエンタープライズ企業（従業員1,000名以上の企業約4,000社、当社グループ定義）のデジタル変革を行う土台づくりやデジタル技術内製化のために、デジタル人材の育成支援を行うオンラインDXラーニング「Aidemy Business(アイデミービジネス)」及び講師を派遣し研修を実施する講師派遣型デジタル人材育成研修「Aidemy Practice(アイデミープラクティス)」を提供しております。

AI/DXソリューションでは、主にエンタープライズ企業向けに様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy(モデロイ)」のサービスを提供しております。

AI/DXリスキリングでは、個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラム「Aidemy Premium(アイデミープレミアム)」のサービスを提供し、個人のリスキリングを支援しております。

当連結会計年度につきまして、法人向けAI/DXプロダクトの「Aidemy Business」におきましては、前連結会計年度に引き続き新規コンテンツの作成や既存コンテンツの改善、アップデート、カスタマーサクセスの充実に注力いたしました。新たな取り組みとして、「Aidemy Business」における生成AI関連のコンテンツや、新規事業であるAI/DXプロダクト「Aidemy GX」において、カーボンニュートラル（炭素中立の為の活動）やグリーン・トランスフォーメーション（企業における温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換することで社会経済を変革させること）に関するコンテンツをリリースし、提供可能な領域を拡大しています。

2024年3月にはDX推進力の可視化に関する法人向けの新サービス「DPAS(ディーパス)」、2024年4月には、「Aidemy Business」の新機能として、パーソナルAIアシスタント「My Aide(マイエイド)」をそれぞれリリースし、エンタープライズ企業の効率的なデジタル変革の推進支援サービスを拡充いたしました。「Aidemy Practice」におきましては、デジタル時代に必要なAI/DXスキルを実践形式の研修で提供しており、「DX事業立案ワークショップ」「AI活用企画ワークショップ」「現場で生きる！新入社員向けDXプログラム」「Power BIローコードデータ可視化研修」等を顧客ニーズに応じて研修内容を柔軟にカスタマイズして提供いたしました。

法人向けAI/DXソリューションの「Modeloy」におきましては、クロスセルを起点とした既存顧客開拓とデリバリー能力の向上に取り組んでまいりました。2024年1月にはAI/DXソリューションの事業拡大をさらに加速させる目的で、株式会社ファクトリアルを子会社化し、デリバリー人員が大幅に増加いたしました。

併せて第4四半期連結会計期間から業績の取り込みを開始いたしました。

個人向けAI/DXリスキリングの「Aidemy Premium」におきましては、前事業年度に引き続きチューターによるサポート体制の充実、既存コンテンツのアップデート、Webマーケティングの強化などに注力いたしました。2023年10月には「Aidemy Premiumキャリアコーチング」をリリースし、スキルアップからキャリア支援まで地続きのサポートを開始いたしました。

当連結会計年度における売上高については、AI/DXソリューションの受注が好調に推移したことや、子会社化した株式会社ファクトリアルの業績を、第4四半期連結会計期間から取込開始したことにより、2,119,697千円となりました。営業利益は、AI/DXソリューションの受注増加に伴うデリバリーに関する費用の増加や、中期的な成長を見据えた人材採用を進めた結果、294,494千円となりました。経常利益は290,848千円、親会社株主に帰属する当期純利益は215,688千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、売上区分別の売上実績については、AI/DXプロダクトは1,283,644千円、AI/DXソリューションは543,530千円、AI/DXリスキリングは292,522千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,758,352千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,616,931千円、売掛金及び契約資産が77,181千円であります。固定資産は291,899千円となりました。主な内訳は、自社開発のソフトウェアやコンテンツの無形固定資産が79,209千円、のれんが169,158千円、繰延税金資産が21,072千円で

あります。なお、のれんは株式会社ファクトリアルの株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

この結果、総資産は、2,050,252千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は650,482千円となりました。主な内訳は、売上代金を事前に回収する事業を主としていることから受注に伴う前受金が336,566千円、未払金が118,537千円であります。固定負債は217,827千円となりました。これは、長期借入金217,827千円であります。

この結果、負債合計は、868,309千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,181,942千円となりました。主な内訳は、資本金51,000千円、資本剰余金802,741千円、利益剰余金316,642千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,616,931千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、319,360千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益290,848千円、代金を事前に収受して開始される事業形態であることから受注減による前受金の減少額34,389千円、人員の増加による給与等の人件費の未払金の増加額30,551千円や減価償却費の計上29,876千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、182,401千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13,119千円、自社開発のソフトウェアやコンテンツの無形固定資産の取得による支出50,540千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出118,740千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、232,301千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、新規上場時の株式の発行による収入49,305千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境としては、企業活動においてAI活用、DX推進が続いており、生産性向上や業務効率化の需要拡大、ソフトウェアを活用した新規ビジネス展開に対する高いニーズが継続するものと予想しております。

2025年5月期につきましては、AI/DXプロダクトにおきましては、一層のシステム、コンテンツ、サポートの強化を図ることに加えて、先端技術の活用にフォーカスしたコンテンツ・サービスの創出をタイムリーに行うことにより、新規顧客を創出し、顧客基盤の強化を図ってまいります。AI/DXソリューションにおきましては、旺盛な需要を着実に取り込めるように引き続き取り組んでまいります。合わせて、非連続的な成長を目指すための手段として、当社グループの既存事業とシナジーが期待できる企業とのM&Aについて積極的に取り組んでまいります。

なお、本日までに開示したM&Aを考慮し、2025年5月期の連結業績予想を策定しております。

以上により、2025年5月期の連結業績予想につきましては、売上高2,700百万円、営業利益300百万円、経常利益297百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円を見込んでおります。

経営環境やM&Aの動向により、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,616,931
売掛金及び契約資産		77,181
仕掛品		3,281
貯蔵品		14
前払費用		42,414
その他		18,529
流動資産合計		1,758,352
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		59,128
減価償却累計額		△39,764
工具、器具及び備品 (純額)		19,364
有形固定資産合計		19,364
無形固定資産		
のれん		169,158
ソフトウェア		28,587
コンテンツ		40,635
ソフトウェア仮勘定		6,076
コンテンツ仮勘定		3,909
無形固定資産合計		248,368
投資その他の資産		
敷金及び保証金		2,976
長期前払費用		118
繰延税金資産		21,072
投資その他の資産合計		24,167
固定資産合計		291,899
資産合計		2,050,252
負債の部		
流動負債		
買掛金		25,480
1年内返済予定の長期借入金		45,088
未払金		118,537
未払費用		71,035
未払法人税等		29,188
前受金		336,566
預り金		24,586
流動負債合計		650,482
固定負債		
長期借入金		217,827
固定負債合計		217,827
負債合計		868,309
純資産の部		
株主資本		
資本金		51,000
資本剰余金		802,741
利益剰余金		316,642
株主資本合計		1,170,384
新株予約権		320
非支配株主持分		11,238
純資産合計		1,181,942
負債純資産合計		2,050,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	2,119,697
売上原価	628,953
売上総利益	1,490,743
販売費及び一般管理費	1,196,249
営業利益	294,494
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	570
その他	914
営業外収益合計	1,484
営業外費用	
支払利息	817
株式交付費	1,614
上場関連費用	2,596
その他	102
営業外費用合計	5,130
経常利益	290,848
税金等調整前当期純利益	290,848
法人税、住民税及び事業税	29,213
法人税等調整額	41,607
法人税等合計	70,821
当期純利益	220,027
非支配株主に帰属する当期純利益	4,338
親会社株主に帰属する当期純利益	215,688

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	220,027
包括利益	220,027
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	215,688
非支配株主に係る包括利益	4,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	81,435	721,386	100,954	903,775
当期変動額				
新株の発行	25,460	25,460	—	50,920
減資	△55,895	55,895	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	215,688	215,688
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△30,435	81,355	215,688	266,608
当期末残高	51,000	802,741	316,642	1,170,384

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	320	—	904,095
当期変動額			
新株の発行	—	—	50,920
減資	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	215,688
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	11,238	11,238
当期変動額合計	—	11,238	277,847
当期末残高	320	11,238	1,181,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	290,848
減価償却費	29,876
のれん償却額	4,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181
株式交付費	1,614
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	817
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	7,961
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,589
前受金の増減額 (△は減少)	△34,389
未払金の増減額 (△は減少)	30,551
未払費用の増減額 (△は減少)	7,490
その他	△6,106
小計	321,042
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△817
法人税等の支払額	△865
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,119
無形固定資産の取得による支出	△50,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△118,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△17,004
株式の発行による収入	49,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,616,931

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計年度において株式会社ファクトリアルの株式取得に伴い、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	294.21円
1株当たり当期純利益	54.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.03円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,181,942
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	11,558
（うち新株予約権（千円））	(320)
（うち非支配株主持分（千円））	(11,238)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,170,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,978,000

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	215,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	215,688
期中平均株式数（株）	3,968,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	257,906
（うち新株予約権（株））	(257,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 当社は、2023年6月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月24日開催の臨時取締役会において、株式会社まぼろし（以下、「まぼろし」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年6月25日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社まぼろし

事業の内容 Webサイトやスマートフォンサイトの制作・実装等、Webサイトに関わる業務

②企業結合を行った主な理由

当社は、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社は、主にエンタープライズ企業向けに企業変革の基盤となるDX推進およびAI/DX内製化を支援するプロダクト・ソリューションを展開しております。昨今DXが浸透する中で、顧客企業の求めるニーズも単なる人材育成に留まらず、AI/DXを活用して企業に変革をもたらすAI人材の活躍にシフトしています。

当社はこうした実運用の領域であるAI/DXソリューション事業を成長のドライバーと位置付け安定的な売上と利益率の向上によるオーガニックな成長を目指しております。

顧客の企業価値を高めながら当社の成長実現に向けて、テクノロジー領域に深い知見を有する人材の確保が肝要であると考えております。

まぼろしはフロントエンドエンジニアとしての経験値が高いメンバーが、エンタープライズ企業の大型Webサイトの企画から構築・運用まで一貫したサービスで優位性を築いています。更に大手企業との長期取引に関して多数の実績があり、継続した受注により売り上げも安定しております。

今回の株式取得により、まぼろしの強みであるWebサイトの新規構築、リニューアル、フロントエンドの実装のノウハウや技術力はAI/DXプロダクトの品質向上、AI/DXソリューションModeloyの案件拡充において強力なシナジーがあると見込んでいます。更に当社およびまぼろしの技術力、知見、ノウハウを融合させサービスのデリバリー能力を高めることで、顧客の企業価値最大化に寄与できるだけでなく、当社グループ全体の技術力、収益性の向上や事業拡大に資するものと判断したため、まぼろしの株式取得（子会社化）について決議いたしました。

③企業結合日

2024年6月25日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	106,879千円
取得原価		106,879千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2024年7月11日開催の取締役会にて、株式会社まぼろしの株式取得資金として以下のとおり資金の借入を決議いたしました。当該決議に基づき、下記の通り資金の借入を実行いたします。

①	借入先	株式会社りそな銀行	株式会社みずほ銀行
②	借入金額	80,000千円	50,000千円
③	借入実行日	2024年7月19日	2024年7月22日
④	借入期間	10年(元金均等返済)	7年(元金均等返済)
⑤	利率	変動金利	変動金利
⑥	担保の有無	無	無